

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、株式市場時価総額世界2位に 個人投資家、預金・不動産から株式にシフト

■ 中国、株式市場時価総額世界2位に

中国A株の10月28日の取引高は7000億元を突破し、A株の単日の過去最高記録を塗り替え、米国株式市場の単日の最高額をも上回った。

中国の金融界の関係者は、「これは中国株式市場の新たな発展、本格的な強気相場の到来の予兆かもしれない」と予想した。ジャパントイムズは28日、「中国は世界2位の株式市場になり、時価総額で日本を再び上回った。また中国政府が金融刺激策により、中国株式市場の繁栄を促すことが予想される」と報じた。

報道各社の反応

ウォール・ストリート・ジャーナルは28日、「上海総合指数は27日に3年ぶりの高水準となり、今年に入ってから累計で24%上昇している。株式市場の取引が激増しており、証券会社口座開設数も2年ぶりの高水準になっている。これにより証券会社分類評価指数は、今年に入ってからすでに65%上昇している」と伝えた。中信証券、光大証券に近い専門家は「中国株式市場は中央銀行の金融政策の刺激の他に、国家指導者の汚職撲滅継続の強調による政策的な刺激を受けている。経済環境や制度的環境が徐々に改善される中、中国株式市場がさらに上昇を維持する空間が残されており、これを楽観視できる」と述べた。

ゴールドマン・サックスはこのほど、「2015年の中国株式市場は欧米日より好調となる見込みだ。好材料には、金融政策の緩和、改革の進展、不動産市場低迷による個人投資家投資先の株式市場へのシフトなどがある」と予想した。

ゴールドマン・サックスのアジア株ストラテジストのティム・モウ氏は、「株式市場の収益率の方が高いと判断すれば、人々は銀行預金もしくは不動産に向けられていた資金を、株式市場に移す可能性がある」と判断している。しかし市場の悲観的な関係者はゴールドマン・サックスの観点を疑問視し、「信用貸付の拡大がなければ、現在の企業の収益水準では株式市場のバリュエーションの持続的な上昇を維持できるか疑問だ」と指摘している。

■ 中国、新規の上場株人気が過熱に

中国で新規株式公開(IPO)人気が過熱している。投資家が購入申し込みのために預ける証拠金は11月24～28日に約1兆4300億元と週ベースで約5年ぶりの高水準を記録した。証券当局が相場対策で公開価格を抑えるよう指導しており、上場後の値上がりを期待した買いが殺到しているという。

11月最終週は11社が新株の購入希望を受け付けた。合計の予定調達金額の78億元に対して、購入希望額は計1兆4300億元に達した。投資家にとって新株を購入できる確率はわずか0.55%となる。

10月9日に上場した石油化学プラント装置メーカー、蘭州蘭石重型装備は上場後、24営業日連続で制限値幅の上限(ストップ高水準)まで上昇し、ストップ高の連続記録を塗り替えた。同社の公開価格は1.68元と同業他社などと比べて異例の低さだった。

上海株式市場は、香港との株式相互取引制度開始による外国人マネー流入期待から連日で上昇、上海総合指数は約3年4カ月ぶり高値圏にある。

■ 中国、変革を迫られる総合スーパー

中国では2012年下半年以降、スーパー、コンビニ、デパートなどの閉店がひそかに増加、今年上半期に閉店した中国の主な小売企業は158店舗にのぼり、2013年通年の35店舗を大きく上回った。うち最も多かったのがスーパーで、146店舗に上っている。

総合スーパー各社は、様々なモデルチェンジに着手し、地域密着型の小型スーパーは、多くの企業がしのぎを削る戦場となっている。

業界関係者は「大手スーパーが相次いで商業不動産事業に乗り出しているのは、小売業界全体に明らかな疲弊が見られるため」と分析する。伝統的な総合スーパーの突破口はどこにあるのだろうか？

デパートなどの実店舗が閉店に追い込まれている原因は、ネット通販の急速な発展で、今や、顧客のニーズは全てネットショッピングで満たすことができる。中国の大手スーパーは、死活をかけた変革に直面している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■「資源高」終焉、エネルギー価格低迷

資源価格が下落傾向を強めており、原油は国際指標の北海ブレントが6月から4割近く下げ、1バレル75ドルを割り込んだ。発電用石炭(一般炭)や鉄鉱石も下げ止まらず、それぞれ約5年ぶりの安値圏にある。2000年代後半から、中国の経済成長が資源価格を押し上げた「スーパーサイクル」は終焉を迎えたが、エネルギー価格の長期低迷は、資源価格が将来的に急反発する呼び水となりかねないとの指摘もある。

専門家の見立て

石油輸出国機構(OPEC)は減産を見送り、需給の緩みが長引くとの見方が広がっており、シティは原油価格が長期的に70~90ドルで推移すると予測している。エネルギー市場では先行きの見通しについて、弱気論者が急速に増えている。

米大手ブローカー、ICAPのテクニカルアナリストによると、原油価格は50ドルまでの下落余地があるという。新興国の経済減速などを受け、市場の構造が変化したとの見立てだ。

だが、「資源価格の下落は市場の調整にすぎない」と指摘する専門家もいる。原油市場を例とすれば、価格の下落により、今後は多くの油田で生産・開発が停滞し、原油安は新興国の消費も刺激するため、原油価格は再び100ドルに向けて上昇に転じるという。

エネルギー価格下落の影響

新興国での需要の増加を重視する専門家もいる。特に注目するのはインドとインドネシアで、「中国主導のスーパーサイクルは終わったが、今後はインドがバトンを引き継ぐだろう」と指摘している。

エネルギー価格の急落は、日本にとって「もろ刃の剣」となりかねない。輸入コストの引き下げにつながるのはプラスだが、長期的には安定調達障害となる懸念もはらむためだ。

象徴的なのは一般炭で、一般炭のスポット価格は10月に1トン60ドル前後まで落ち込んでいる。過去3年で5割下げ、多くの鉱山で生産コストを割り込み、オーストラリアでは3分の1の生産業者が赤字に陥っているという。

天然ガスも価格が長期にわたり低迷すれば、供給先が絞られる可能性がある。資源価格の急落は、安定調達という長期的な課題を改めて浮き彫りにしつつある。

■日本の富裕層、非課税国へ逃避か

株式の売却益に課税しないニュージーランドや香港など4カ国・地域の日本人永住者が1996年に比べ2.6倍に増えたことが財務省のまとめで分かった。日本の富裕層が節税のために永住権を得て、移り住んでいる例が多く、欧州諸国などで深刻化する富裕層の国外流出が日本でも進んでいる。「海外在留邦人数調査統計」をもとに財務省が集計したもので、株式などの売却益が非課税のニュージーランド、シンガポール、香港、スイスに住む日本人永住者の数を調べたもので、2013年現在で4カ国・地域の日本人永住者数は1万7166人にのぼり、17年前の96年は6722人の2.6倍に増えた。最も伸びが大きいのはニュージーランドで8444人と3.4倍に増えた。次いでシンガポールが2.3倍の1852人で続いている。

住みやすさなどを理由に移住している人も含まれるが、富裕層が節税の一環で移り住む例も増えている。政府・与党は富裕層の過度な節税策を封じるために、出国する際に株式などの含み益に所得税を課税することを検討しているという。

■中国人海外旅行者、初の1億人超え

中国本土から海外(香港、マカオ、台湾を含む)を訪れた中国人旅行者数が、2014年に初めて延べ1億人を超えたことが5日分かった。

中国国家観光局によると11月末までに1億人を突破し、通年では前年比18%増の1億1600万人に達する見通しだという。日本を訪れた旅行者数は円安効果もあり、前年1~11月比で4割増えている。

日本への旅行者数は通年で250万人前後になるとみられ、11月の日中首脳会談を受け、中国人の訪日者数は今後さらに増えることが予想されている。

11月末時点、国別旅行先として100万人を超えたのは6カ国。最多は韓国で、次いでタイ、日本、米国、ベトナム、シンガポールの順で、海外旅行者数が延べ843万人だった1998年と比較すると10倍以上、延べ5738万人だった10年と比べても約2倍に増えた。

中国経済の急速な発展で富裕層だけでなく、中間層も厚みを増したことが背景にある。

2013年の中国本土から海外への旅行者数は延べ9819万人だった。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431